

誤解生む「放射線副読本」

「横浜市は使用中止に」

党市議団

4/12

横浜市が市内小中高等学校で「放射線副読本」を使い教育するとしている問題で、日本共産党市議団は11日、「副読本」の使用中止などを求めて市教育委員会に申し入れました。

大貫憲夫団長は、福島第1原発事故に由来する放射能汚染についての記述が欠けていると指摘。「副読本」は配布・使用せず、事故をふまえた放射線教育を進めるよう求めました。

白井正子議員は、市が「副読本」を要約したりフレットを使ったりして授業したことで、子どもたちに「放射能は安全だ」との誤った認識が広がり、内部被ばくを避けるためにマスクを付ける子どもが、からかわれるなどして「親も子どもも傷つい

ている」と訴えました。漆間氏は、副読本について「いろいろな事を多面的・多角的に考えるための基礎・基本があると判断した」

と述べ、12年度の授業から使用する考えを強調。これに対し、古谷靖彦議員は、低量被ばくの影響は解明されていないなどと明記した「放射線と被ばくの問題を考えるための副読本」(福島大学の放射線副読本研究会作成)を手渡し、「資料は、文科省の副読本だけではない。他の本も使い、授業を行ってほしい」と述べました。



放射線副読本 文部科学省が原子力業界の広報団体「日本原子力文化振興財団」に委託して作成・発行し、各都道府県や政令市の教育委員会などに配ったもの。福島第1原発事故にほとんど触れ

ず、自然界や医療での被ばくは問題ないと強調して放射線の人体への影響を説明。「内部被ばくの影響を過小評価している」

「子どもに放射能は安全だとの認識を与えかねない」などと指摘されています。